



神医 FAXニュース

第573号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

地域での「医師数割り当て」、 検討課題に

— 武見厚労相、偏在対策で —

武見敬三厚生労働相は10日の衆院厚生労働委員会で、医師の偏在対策について「思い切った手だてがこれからは必要になる」とし、「地域における医師数の割り当てといったことも一つの検討課題になってきた」との見解を示した。武見厚労相は7日、NHKの「日曜討論」で、「地域において医師の数の割り当てを本気で考えなければならない時代に入ってきた」と発言。この真意について、中島克仁氏（立憲）が質問した。

●前例にとられない対策・検討を

武見厚労相は、医師の偏在について、「深刻な課題になってきている」と述べた。地域枠の設定や、医師確保計画の策定など、これまで対策を進めてきたと説明。医師養成数も増やしてきたが、地域・診療科の偏在は「まだまだ十分に、時代に即した形で改善されていない」とした。「医療需要の変化に対応できるように、中長期的課題を整理して、検討する必要性が浮上ってきている」とも話した。「前例にとられない対策・検討を行うべきだ、という問題意識を持っている」と強調。インセンティブの検討、オンライン診療の活用、かかりつけ医・機能の整理などを進める必要があるとした。

●自由開業制の制限になる 立憲・中島氏

中島氏は、地域ごとに医師数の割り当てを決めると、自由開業制の制限につながると指摘。かかりつけ医の登録制などを議論していくべきだとした。足立康史氏（維新）も、武見厚労相のNHKでの発言に言及。「前例にとられない医療制度改革を検討していくべきだ」と主張した。

メディアファックス 4月11日

6月の医業収益、 「減少」の回答が上回る

— 福祉医療機構が調査 —

福祉医療機構による病院経営動向調査で、6月の医業収益の見通しが現在よりも「減少する」と答えた病院数が、「増加する」と答えた病院数を上回った。療養型病院、精神科病院で、この傾向が強かった。6月に施行される診療報酬改定が収益改善につながると考えていない病院も多いようだ。機構は3カ月に一度、モニター病院を対象に、直近の経営状況や3カ月後の

見通しを聞いている。3月に実施した調査結果を、10日までに公表した。一般病院（140施設が回答）で、6月の医業収益が「減少」とした割合は、「増加」とした割合を4ポイント上回った。療養型病院（58病院）では24ポイント、精神科病院（46病院）では26ポイント、「減少」の方が多かった。

●医業費用は「増加」

一方、6月の医業費用については、「増加する」が「減少する」を上回った。一般病院で71ポイント、療養型病院で67ポイント、精神科病院で46ポイント多かった。経営上の課題（3つまで回答可）としては、一般病院、療養型病院では「人件費の増加」がトップだった。一般病院は68.6%、療養型病院は65.5%だった。精神科病院で、最も多かったのは「職員確保難」で73.9%だった。

メディアファックス 4月11日

糖尿病患者、寿命延びる

— 死因は変化、学会が調査 —

日本で糖尿病と診断された人の寿命が、2020年までの10年間で男性が3.0年、女性が2.2年、それぞれ延びていることが、日本糖尿病学会が医療機関を対象としたアンケートで明らかになった。同学会が1970年代から10年ごとに実施している調査の5回目。「糖尿病の死因に関する委員会」（委員長・中村二郎愛知医大先進糖尿病治療学寄附講座教授）が、全国208の医療機関から登録された糖尿病約6万9000人と非糖尿病の約16万5000人の死亡時期や死因を解析した。その結果、糖尿病患者が亡くなったときの年齢は平均で男性約74歳、女性約77歳。日本人全体の寿命の伸びを上回り、寿命の差は縮まった。死因について調べると、1位はがん、2位は感染症。70年代には42%を占め、80年代まで1位だった脳梗塞、心筋梗塞、慢性腎不全などの「血管障害」は90年代に2位、2000年代に3位と順位が下がっていた。今回調査では死因に占める比率が70年代の4分の1になった。薬剤などの進歩が貢献したとみられる。一方で、死因中のがんの比率は70年代の25%から増え続け、今回は39%。国民全体では28%で高止まり傾向なのに対して上昇傾向がみられ、糖尿病患者でのがんの予防、管理の重要性が示された。糖尿病のよく知られた合併症である慢性腎不全が死因となった割合は、70年代の13%から下がり続け、今回は2.3%と国民全体の2.0%とほとんど差がなかった。糖尿病の増加の半面、糖尿病から人工透析が必要な慢性腎不全になる人数は減少に転じており、こちらも薬剤などの進歩を裏付ける結果となった。【共同】

メディアファックス 4月10日

最	旬	医	界	
		情		報

高齢者の単独世帯、1084万世帯に

—1.47倍に拡大、2050年推計—

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）は12日、2020年の国勢調査に基づき、20～50年の世帯数の将来推計（全国推計）を公表した。65歳以上の単独世帯数は、30年間で738万世帯から1084万世帯へと1.47倍に増え、世帯総数に占める割合は13.2%から20.6%に上昇すると推計した。

●男性の高齢単独世帯、6割が未婚に

団塊ジュニア世代の未婚率が高いため、近親者のいない高齢単独世帯が急増すると指摘した。男性の高齢単独世帯に限ると、未婚者が20年は86万世帯で、33.7%を占めた。50年になると269万世帯に膨らみ、59.7%に上昇する。女性の高齢単独世帯では、未婚者が20年は57万世帯で、11.9%だった。50年は191万世帯で、30.2%となる。65歳以上の独居率は、男性が16.4%から26.1%、女性が23.6%から29.3%に上がる。

●世帯総数、30年以降は減少へ

世帯総数は、20年が5570万世帯で、30年の5773万世帯までは増加する。その後、減少に転じ、50年には5261万世帯になると見通した。世帯主が65歳以上の世帯は、20年が2097万世帯で、50年は2404万世帯に増加。世帯総数に占める割合は、37.6%から45.7%に上昇する。同様に、世帯主が75歳以上の世帯は、1067万世帯から1491万世帯となり、19.1%から28.3%に増える。世帯主が85歳以上の世帯は、305万世帯から538万世帯となり、5.5%から10.2%に上がる。社人研は、将来推計をホームページに掲載している（<https://www.ipss.go.jp/>）。

メディファックス 4月15日

国内最高齢男性は涌井さん

—神奈川・厚木の110歳—

神奈川県厚木市は9日、住人の涌井富三郎さん（110）が新たに男性の国内最高齢になったと発表した。1913（大正2）年11月28日生まれで、国内に明治生まれの男性はいなくなったことになる。市によると、千葉県館山市の藺部儀三郎さん（112）が3月下旬に死去したことに伴い、厚生労働省から連絡があった。厚木市の山口貴裕市長は「大正、昭和、平成、そして令和と激動の時代を歩んできたことに心から敬意を表するとともに、これからも健やかに過ごされるようお祈り申し上げます」とコメントした。国内最高齢は女性で、兵庫県芦屋市の糸岡富子さん（115）。【共同】

メディファックス 4月11日

子ども支援金、社会保障負担率は「0.22%」増

—加藤担当相—

加藤鮎子子ども政策担当相は11日の衆院特別委員会で、子ども・子育て支援金制度で増加する社会保障負担率について、「現時点で参考になる数値としては0.22%」と説明した。階猛氏（立憲民主）への答弁。財務省が2月に公表した2024年度の社会

保障負担率の見通しは18.4%。子ども・子育て支援金制度が始まる26年度以降、対策がなければ負担率は上がることになる。政府は、支援金制度に伴う国民負担について、社会保障負担率をベースにする考え方を示している。賃上げと社会保障の歳出改革による軽減効果の範囲内で支援金を徴収し、制度全体で実質的な追加負担を生じさせないとしている。委員会の正式名称は、「地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会」。

メディファックス 4月12日

子育て支援金、反対42.1%

—賛成は3割強、時事世論調査—

時事通信が5～8日に実施した世論調査によると、少子化対策の財源として公的医療保険に上乗せして徴収する「子ども・子育て支援金」の負担について反対が42.1%となり、賛成の32.8%を上回った。【時事】

メディファックス 4月12日

医療・介護の人材不足、データ活用とDXが「打開策に」

—政策投資銀—

日本政策投資銀行は5日、「ヘルスケア業界ミニブック—在宅医療と医療介護人材需給及び後発医薬品産業の動向—」を公表した。人材不足に対して、生産性の向上の重要性を指摘し、データ活用やDXの取り組みが「一つの打開策となる」と提唱した。日本と同様に高齢化が見込まれるシンガポール、中国について、デジタルヘルスの取り組みを紹介。日本でも、健康・医療・介護に関連するデジタル基盤、リソースを集約したデジタル拠点を設置し、広域で効率的なサービスに変えるべきだと提案した。従事者の負担軽減のほか、医療・介護費の削減にもつながると強調した。医療・介護関連の法人・施設に向けては、デジタルシフトを進めていくことが人材獲得競争で優位性を持つことにつながる、と呼びかけた。構想を持った上で、組織全体・地域の関係者と協議しながら、戦略、計画、導入へとつなげていくことが重要だとした。

●勤務医、「病院から診療所へシフト」

国内の人口当たり医師数は、2027年ごろにOECDの加重平均に達する見通しだと説明。しかし、医師の働き方改革による需要の高まりから、当面の間、医師数の逼迫感が増すことも見込まれるとした。地域偏在や就業場所も課題だとした。勤務医に関しては、「病院から診療所へのシフトが起きていることがうかがえる」と分析した。看護師・准看護師は、訪問看護ステーションや200床未満の病院での不足感が顕著だと指摘した。介護人材については、特に訪問介護での不足感が強いとした。

●オンライン診療、拡大の余地がある

在宅医療については、今後も需要拡大が見込まれる、とデータで示した。特にコロナ禍以降、入院・外来患者の減少が見られる中で、訪問看護などの在宅サービスは大きく広まったことがうかがえると分析した。オンライン診療の活用にも言及。高齢者への普及など、さらなる活用余地があり得る、と提言した。対応疾患も拡大の余地があり得るとした。オン診になじみやすい疾患として、高血圧、慢性胃炎、脂質異常症、精神疾患、アトピー性皮膚炎、男性型脱毛症などを挙げた。後発医薬品産業は、「社会インフラとして重要性を増しており、早期の安定供給体制の確保が待たれる」とした。産業構造の強靱化に向けた取り組みが、着実に進むことに期待を寄せた。ミニブックは銀行のホームページで閲覧できる（https://www.dbj.jp/topics/investigate/2024/html/20240405_204764.html）。

メディファックス 4月9日